



株主の皆さまへ

当期（第65期）の業績

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第65期の事業活動をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、高水準の企業収益に支えられて設備投資は緩やかな増加傾向をたどっており、雇用・所得環境は改善傾向にあります。新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行され、当社グループが主に関わる旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場においては、全国旅行支援制度が延長されたことも追い風となり順調に回復しております。また世界的なインフレが進行し国内においても物価高となる中、大企業を中心に高水準の賃上げが実施され、物価と賃金の好循環が始まることでデフレ脱却の期待が高まっています。こうした状況下において、内外の金融政策の違いに加え中東での新たな地政学リスクの発生もあって、歴史的な水準の円安が進行しておりこれによりインバウンド市場が急拡大、2024年3月には訪日外国人旅客数が300万人を突破し過去最高を記録しました。

当連結会計年度の売上高は、旅行需要が昨年以上に高まったことで旅行関連の市販出版物、同サブスクリプションサービス及び電子書籍、さらに市況の回復により広告、特別注文品の売上が順調に伸び、売上高は64億10百万円となり前連結会計年度に比べ8億57百万円（15.4%）増加いたしました（前連結会計年度は55億53百万円）。損益面におきましては、売上の堅調な増加に比べて売上原価、販売費及び一般管理費の増加が抑制されていることから、営業利益は4億37百万円となり、前連結会計年度に比べ3億5百万円増加いたしました（前連結会計年度は1億32百万円）。これに伴い、経常利益は前連結会計年度に比べ2億85百万円増加し、5億19百万円となりました（前連結会計年度は2億34百万円）。また、2023年10月20日付の「固定資産の譲渡、特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億41百万円増加し、17億71百万円となりました（前連結会計年度は30百万円）。

当期の配当

当期の利益配当金につきましては、当連結会計年度において前年度に続いて本業の成果である営業利益を計上することができましたので、この成果を配当により株主の皆さまに還元すべく、当期末においては資本剰余金を配当原資として、普通株式1株につき5円の配当支払いを行うことといたしました。

5期にわたる無配からの復配となります。当社は今後一層の効率的経営を進め収益向上を図り、株主の皆さまに安定、かつ継続的に還元できるよう努めてまいります。

次期（第66期）の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界市場は引き続き順調な回復基調が続くものと予想しております。ただ一方で、歴史的な水準の円安、中東での緊迫状態がさらなる原油高、物価高をもたらす懸念があります。特に円安はインバウンド消費を急拡大させ国内観光市場の活性化をもたらしておりますが、反面、宿泊費高騰をはじめとする観光地での物価高やオーバーツーリズムの原因ともなっており、日本人の国内旅行意欲を萎縮させかねない側面もあります。加えて円安はアウトバウンド市場にとって逆風であり、日本人旅行者を主たる顧客とする当社グループ事業において、円安が今後の業績に及ぼす影響は慎重に見極める必要があります。また物価高は当社グループ業績における売上原価や販売費及び一般管理費におけるコスト増をもたらす利益を圧迫する要因になるため、DXや生成AI活用等を通じたさらなる業務の省力化及び効率化も進めていく必要があると認識しております。

これらを踏まえ、現時点での次期（2025年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高66億円（当連結会計年度比3.0%増加）、営業利益1億円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



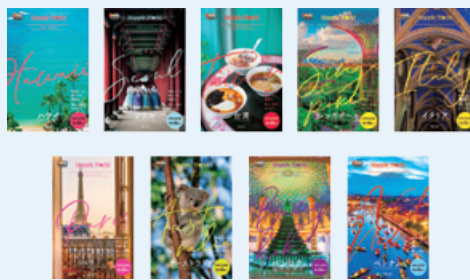
代表取締役社長

黒田 茂夫

海外旅行復活、人気の鉄道地図帳改訂、地方創生を支援する新施策 (昭文社のトピックス)

●海外旅行向けガイドブック新シリーズ「まっぐるWORLD」創刊

海外旅行が復活した2023年は、海外旅行向けガイドブック市場も活況を取り戻し始めました。そうした中、新たな海外旅行向けのガイドブックシリーズ「まっぐるWORLD」を11月に創刊、この2月には続刊も発売し好調に推移しております。今や海外旅行のマストともいえるカフェに着目し、国・地域の魅力や最新トレンドを発信するカフェの空間やメニューをライブ感あふれる写真と記事で紹介した巻頭グラビア「CAFE GUIDE」を収録。Instagram、X (旧Twitter) 等の検索に活かせる#ハッシュタグを全ジャンルのガイドページに表示するなど、イマドキの旅スタイル・価値観にアップデートした新海外ガイドとなっています。



●初版が累計発行部数4万部以上のヒットとなった「レールウェイマップル 全国鉄道地図帳」を改訂



2020年11月出版の「レールウェイマップル 全国鉄道地図帳」は全国の現役鉄道路線・駅を網羅した上さらに1945年以降の主な廃線を解説コメントとともに掲載、貴重な正縮尺の鉄道地図帳として累計発行部数4万部超のヒット作となりました。

2023年12月には明治以降の主な廃線、森林鉄道、主な未成線、詳細拡大図を加えボリュームアップした改訂版が登場、発売2カ月で増刷となり、電子書籍版も好調に推移しています。

●クラウドファンディングサイト「Lokomite」開始

2024年3月、クラウドファンディングサイト「Lokomite」(ロコマイト)がオープンしました。本サイトでは、地域の魅力や資源を最大限に活かしたプロジェクトが起案でき、地域住民、そして昭文社のメディアを通じてプロジェクトを知ったファンが支援・購入をすることで、新たなビジネスやプロジェクトの立ち上げをサポート。クラウドファンディング実施後もメディアを通じ地域の魅力を発信することで、支援者を旅へと誘い、地域の方との交流を促進、地域の活性化やブランド力向上へと繋がります。プロジェクト第一弾として、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地を支援する「能登半島地震支援 北陸の旅 応援プロジェクト」を開始。被災地支援だけでなくその周辺への旅行支援も行う施策です。



社会課題の解決に役立つサービスの開発、拡充を加速(マップルのトピックス)

●「ルートナビゲーター」新発売 <物流の2024年問題に対応>

物流業界では労務管理の強化に起因する、いわゆる「2024年問題」が大きな課題の一つとなっています。このような環境の中で物流品質を維持するためには業務の効率化、作業の平準化といった対策が必要です。マップルではこれまでの経験を活かし、「2024年問題」に直面する物流業界の課題解決の一助となるべく、2023年7月に「MAPPLEルートナビゲーター」を発売しました。

本製品はルート配送や収集、点検、送迎といった固定ルートを巡回する業務に特化したカーナビアプリケーションとなっており、走行軌跡からのコース作成や編集機能に加え、地図ソフト「スーパーマップル・デジタル」と連携したルート取込機能、通常のナビと同様の音声・イラストによるコース案内機能などを盛り込み、経験の浅いドライバーでも的確なルート走行を可能にします。

また、タブレットにインストールして提供することで導入後すぐに利用可能となっており、ドライバー不足に悩む物流・旅客輸送等の企業の課題をスピーディに解決し、企業の実態に寄り添ったサービスを提供してまいります。



●法務局地図ビューア新機能追加 <オープンデータ&DXソリューション>



2023年9月、日本全国の登記所備付地図をシームレスで閲覧できる「MAPPLE法務局地図ビューア」に不動産登記情報(土地)の取得機能を追加しました。

本サービスは、マップルならではの見やすく操作性の高い地図と空中写真との重ね合わせ比較や地番検索などの利便性の高さを評価いただき、2023年2月の公開開始以降、不動産事業者や土業の方を中心に数多くの方にご利用いただいています。

今回の追加機能によって土地の不動産登記情報の全部事項の取得(有償)がワンストップで可能となり、さらに利便性がアップしました。購入ごとのアカウント登録や基本使用料を不要とし、法人・個人問わず、できるだけ手軽にご利用いただけるよう工夫しました。

マップルは、今後も様々なデータを活用しながら、地図会社ならではの価値あるサービスを提供してまいります。

●「充電観光マップ」リリース <脱炭素・温暖化対策推進事業>

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、観光地におけるEV(電気自動車)の利活用を推進するため、2024年1月、千葉県内の充電スタンド情報とドライブに最適な観光スポット情報を掲載したWEBサイト「充電観光マップ」を公開しました。

遠方からのEVユーザーがスムーズに経路充電できるよう県内全域の充電スタンド情報を網羅、急なバッテリー不足の不安を解消するため、現在地付近の充電スポット検索機能なども搭載しました。

本取り組みは、千葉県とマップルが2023年4月に締結した「電気自動車充電設備導入促進に関する協定」に基づいた取り組みの一環となっており、WEBサイトに合わせたリーフレットの配布や日産自動車と連携したプロモーション施策、当該地域の観光関連事業者と連携したEVユーザー向けの特典提供なども行い、積極的なEVユーザーの誘客を通じて持続可能な観光地を実現すべく、官民一体のモデルケース作りを目指しています。



連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第64期	第65期
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,588	10,647
固定資産	7,991	8,232
有形固定資産	4,344	3,403
無形固定資産	64	92
投資その他の資産	3,582	4,735
資産合計	15,579	18,879
負債の部		
流動負債	4,080	5,028
固定負債	985	1,160
負債合計	5,065	6,188
純資産の部		
株主資本	9,692	11,464
資本金	10,141	10,141
資本剰余金	4,168	4,168
利益剰余金	△ 4,616	△ 2,844
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	820	1,226
純資産合計	10,513	12,690
負債純資産合計	15,579	18,879

連結貸借対照表のポイント

流動資産

売上高が増加、制作本部を売却したことに伴い現金及び預金が15億36百万円、受取手形及び売掛金が5億67百万円それぞれ増加し、流動資産は30億58百万円増加の106億47百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は償却の進行や土地建物売却の影響を受け、9億41百万円減少し34億3百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの減損が一部にとどまった影響を受け、28百万円増加し92百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券評価差額、デリバティブ取引における担保金差入の影響を受け、11億53百万円増加し、47億35百万円となりました。

以上から固定資産は2億40百万円増加し、82億32百万円となりました。

総資産は32億99百万円増加し、188億79百万円となりました。

負債

未払法人税等が2億70百万円、未払消費税等が3億58百万円それぞれ増加したことにより、負債は11億23百万円増加の61億88百万円となりました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって、利益剰余金が17億71百万円増加したことにより、純資産は21億76百万円増加し、126億90百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は0.3ポイント減少し67.2%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第64期	第65期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	5,553	6,410
売上原価	3,523	3,793
売上総利益	2,029	2,616
販売費及び一般管理費	1,897	2,179
営業利益	132	437
営業外収益	114	99
営業外費用	12	17
経常利益	234	519
特別利益	122	1,572
特別損失	296	89
税金等調整前当期純利益	61	2,002
法人税等合計	31	231
親会社株主に帰属する当期純利益	30	1,771

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第64期	第65期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	495	△ 664
投資活動による キャッシュ・フロー	275	2,194
財務活動による キャッシュ・フロー	-	△ 0
現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	6
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	770	1,536
現金及び現金同等物の 期首残高	3,970	4,741
現金及び現金同等物の 期末残高	4,741	6,277

連結損益計算書のポイント

市販出版物の売上が堅調に増加し、それに伴い広告や特注品も売上が増加した結果、売上高は64億10百万円となりました。

利益面では、売上の増加に比べて売上原価、販売費及び一般管理費の増加が抑制されていることから、営業利益は4億37百万円(前期は1億32百万円)、経常利益は5億19百万円(前期は2億34百万円)となりました。特別利益は固定資産売却益15億66百万円を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億71百万円(前期は30百万円)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億64百万円の支出となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が20億2百万円であったことに加え、未払消費税等の増加額が3億58百万円あった一方で、固定資産売却益が15億66百万円、売上債権の増加額が5億67百万円、その他流動資産の増加額が6億92百万円、その他の固定資産の増加額が5億5百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億94百万円の収入となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入が24億25百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出となりました。

会社情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社昭文社ホールディングス (Shobunsha Holdings, Inc)
創業	1960年5月
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
資本金	101億41百万円
従業員数	単体27人、連結228人
本社	東京都千代田区
事業所	大阪商品センター 大阪府摂津市 埼玉製本センター 埼玉県加須市

役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役社長	黒田 茂夫
取締役	加藤 弘之
取締役	上原 嗣則
取締役 監査等委員	飯塚 新真
取締役 監査等委員	※ 関 聡介
取締役 監査等委員	※ 桑野 雄一郎

※社外取締役

子会社

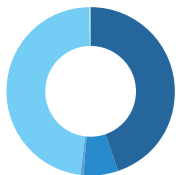
株式会社昭文社	東京都千代田区
株式会社マップル	東京都千代田区
株式会社マップル・オン	東京都千代田区
株式会社昭文社クリエイティブ	千葉県市原市

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	18,178,173株
株主数	26,296名

所有者別株式分布状況



所有者区分	持株比率 (%)
個人・その他・自己名義	44.9
金融機関	6.5
外国法人等	0.5
その他の法人	47.9
金融商品取引業者	0.1

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日(中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告方法	電子公告 公告掲載URL https://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9475

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきまして、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社MSE	2,698	14.84
黒田 茂夫	2,599	14.29
株式会社エムティーアイ	1,688	9.29
株式会社MGSHD	1,674	9.21
SPSHD株式会社	1,673	9.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	377	2.07
株式会社MT-App	352	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	265	1.46
株式会社三井住友銀行	250	1.37
昭文社ホールディングス社員持株会	203	1.12

第65期定時株主総会の決議について

当社第65期定時株主総会の決議結果につきまして、当社ホームページ(アドレス <https://www.mapple.co.jp/>)に掲載いたしておりますので、ご高覧くださいようお願い申し上げます。

※株主優待は同封の案内書類をご参照ください。

特別編集版冊子『まっぶる 戸部 '25』誌面(P10-11「伊勢町・紅葉坂」)



表紙右上の誌面写真は、株式会社昭文社が、横浜市立戸部小学校3年1組の令和5年度「総合的な学習の時間」にて実施された地域のガイドブック制作授業にご協力し、児童のみなさんの取材成果を元に制作した小冊子(全16ページ)の誌面例です。3月上旬に戸部小学校に納品いたしました。なお、本取り組みは、昭文社として初の学校におけるガイドブック制作授業への協力例となります。